

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【事業年度】 第75期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 Kawai Musical Instruments Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合弘隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市寺島町200番地

【電話番号】 053-457-1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本邦夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目5番33号
名古屋有楽ビル
株式会社河合楽器製作所 中部支社

【電話番号】 052-957-3911

【事務連絡者氏名】 中部支社長 大窪素雄

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成14年6月28日付をもって提出いたしました第75期事業年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

（4）所有者別状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 会計処理基準に関する事項

（ハ）重要な繰延資産の処理方法

注記事項

（有価証券関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(4) 【所有者別状況】

(訂正前)

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	51	44	131	21 (3)	10,131	10,378	—
所有株式数	単元 —	27,498	939	8,628	469 (4)	34,064	71,598	株 402,000
	割合 —	% 38.41	1.31	12.05	0.65 (0.00)	47.58	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,172株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に172株含めて記載している。なお、自己株式7,172株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,172株である。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれている。

(訂正後)

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	50	44	130	21 (3)	10,132	10,377	—
所有株式数	単元 —	27,077	939	8,799	469 (4)	34,314	71,598	株 402,000
	割合 —	% 37.82	1.31	12.29	0.65 (0.00)	47.93	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,172株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に172株含めて記載している。なお、自己株式7,172株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,172株である。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれている。

5 【役員の状態】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役 会長		河 合 滋	大正11年7月28日生	(省略)	<u>133千株</u>
(以下省略)					
合計		10名			<u>725千株</u>

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役 会長		河 合 滋	大正11年7月28日生	(省略)	<u>376千株</u>
(以下省略)					
合計		10名			<u>968千株</u>

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 <u>開業費は5年間均等償却をしている。</u>	(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 <u>同左</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 <u>①開業費</u> <u>5年均等償却をしている。</u> <u>②社債発行費</u> <u>償還期限までの期間で均等償却している。</u>	(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 <u>①開業費</u> <u>同左</u> <u>②社債発行費</u> <u>同左</u>

注記事項

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(訂正前)

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)
(以下省略)

(訂正後)

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

<u>(1) 満期保有目的の債券</u>	<u>二</u>
<u>(2) その他有価証券</u>	
<u>非上場株式(店頭売買株式を除く)</u>	<u>720</u>
<u>マネー・マネージメント・ファンド</u>	<u>1,523</u>
<u>追加型公社債投資信託の受益証券</u>	<u>200</u>

- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)
(以下省略)